



2008年5月10日

日本応用心理学会ニュースレター

——コミュニケーションの広場——

No. 19

2008年度大会（第75回大会）のご案内

大会準備委員長 藤森 立男（横浜国立大学）

大会通信においてご案内しましたように、日本応用心理学会第75回大会は、平成20年9月14日（日）～15日（月・祝）の2日間、横浜国立大学を会場として開催いたします。本学のキャンパスは、横浜駅西口からバスで15分程度のところに位置しており、乗用車を利用することも可能です。首都高速三ツ沢出口、または第三京浜の終点付近にキャンパスがありますので、本学正門で手続きをしていただきますと、乗用車でキャンパス内への乗り入れができます。詳しいアクセスマップは、本学のホームページに掲載されております。

さて、横浜国立大学には、安心・安全の科学研究教育センターが設置されており、このセンターを中心に災害のリスクマネジメントや安心・安全な社会の構築に資する研究を展開しております。こうしたことを踏まえ、本大会のメインテーマを「安寧と安全の心理学」とさせていただきます。特別講演として、国際基督教大学の村上陽一郎教授をお招きし、「安全学」について科学哲学の視点からご見解を展開していただきます。また、学習院大学の永田良昭名誉教授には「人と社会の関係態の古くて新しいストーリー」についてご講演いただきます。大会企画シンポジウムでは、横浜国立大学の佐土原聡教授

から“Geographic Information System”についてご解説いただき、地理情報システムを活用した応用心理学研究の可能性について認識を深める機会にしたいと考えております。大会企画ワークショップは、東京大学の畑村洋太郎名誉教授から「失敗知識データベースの活用法」について、お茶の水女子大学の箕浦康子名誉教授には「フィールドワークと構築主義」についてご紹介いただきます。



本大会でも、企画委員会が担当する研修会を開催いたします。白梅学園短期大学の林潔名誉教授には「生活のなかの認知行動療法」を豊富な実践例に基づいてご解説いただきます。また、山梨県立大学の松下由美子教授からは「看護学研究の質的向上のために」というテーマで、レベルの高い看護学研究を執筆するための極意について伝授していただきます。

その他、本大会では口頭発表、ポスター発表、自主企画のワークショップなどを用意しておりますので、自由な討論の場として積極にご活用いただき

目次

1. 2008年度大会（第75回大会）のご案内 ……大会委員長 藤森立男（横浜国立大学）	1	④応用心理士認定審査委員会 ……浮谷秀一（東京富士大学）	5
2. 各委員会からのお知らせ		⑤国際交流委員会 ……蓮花一己（帝塚山大学）	6
①機関誌編集委員会 ……藤田主一（日本体育大学）	2	3. 横浜国立大学における心理学関連分野のご紹介 ……村本由紀子（第75回準備委員会事務局長）	6
②企画委員会 ……内藤哲雄（信州大学）	5	4. 事務局だより ……浮谷秀一（東京富士大学）	7
③若手研究者支援委員会 ……田之内厚三（麻布大学）	5	5. 編集後記 ……所 正文（国士舘大学）	7

ますようお願い申し上げます。また、本大会では若手研究者への支援を拡大し、若手研究者（大学院生・学部生）が研究発表しやすいよう研究発表費の全額補助等の措置を図っております。この制度の詳細な説明は大会通信に同封されておりますので、再度ご案内いたします。

懇親会は、異国情緒あふれる横浜中華街の重慶飯店（別館）を会場とし、9月14日午後6時30より開催いたします。中国四大料理のひとつである四川料理をご堪能いただけますよう準備を進めております。大会準備委員会一同、皆様のご参加を心から歓迎いたします。

各委員会からのお知らせ

機関誌編集委員会

委員長 藤田 圭一（日本体育大学）

(1) 機関誌編集委員会委員について

機関誌編集委員会は、現在5名の編集委員で編集作業を行っています。このたび委員の構成が一部変更になりましたので、お知らせいたします。なお、この変更につきましては常任理事会の承認が得られています。現在の編集委員の任期は、2009年3月31日までです。機関誌への投稿に関する質問等がございましたら、お近くの編集委員までお問い合わせください。

委員長 藤田圭一（日本体育大学）

委員 田中真介（京都大学）

谷口泰富（駒澤大学）

所 正文（国土館大学）

松下由美子（山梨県立大学）（五十音順）

(2) 機関誌への論文投稿に関して

①機関誌「応用心理学研究」は、現在、年間2号（秋期号、春期号）を発行しています。機関誌は会員の皆様の投稿によって成り立っています。投稿論文は常時受け付けていますので、下記の「編集事務局」宛にふるって投稿してください。なお、現在の編集体制では、おおよそ4月末までに投稿された場合は「秋期号」、10月末までに投稿された場合は「春期号」に向けて審査（査読）が行われます。審査に時間がかかり、次号に先送りされることがありますので、投稿される場合はゆとりをもって早めをお願いします。機関誌「応用心理学研究」には邦文のほか英文投稿も可能です。投稿・執筆方法については邦文の規程に準じます。英文投稿、英文アブストラクトは、事前にネイティブチェックを受けておいてください。

②機関誌「応用心理学研究」への投稿・執筆規程、編集規程が新しくなりました。詳細は第32巻第2号、第33巻第1号に掲載しましたので、これ

から投稿を予定している会員の皆様は、新規程を参照してください。また今後、学会ホームページにも同様に掲載します。なお、本学会では、現在のところ電子投稿を受け付けておりません。

③論文を執筆・投稿するときには、投稿・執筆規程をよく読んでください。最近の投稿論文の中には、文字数を大幅に超越しているものが見られます。掲載できるのは、原著・資料・総説・実践の各場合、原則、図表を含め機関誌の印刷済で6～10ページ以内です。この範囲に収まるように執筆してください。その他、本文と引用文献の不一致、引用文献の書き方の不統一、統計表記の誤植、英文アブストラクトの誤記、キーワードの未記入など、投稿規程を順守していない論文や単純な記述ミスがあります。投稿時に再チェックし、このようなミス等がないかどうかを再確認してください。

④新編集規程（第32巻第2号、第33巻第1号に掲載）にも記述されていますが、従来の論文形態（原著、資料、総説など）のほかに、「短報論文」と「実践報告」を新設しました。「短報論文」は、機関誌の見開き2ページを1論文とする形式です。「短報論文」のコンセプト、投稿・執筆方法については、別添の内容を参照してください。

⑤「実践報告」は、本学会会員が応用心理学の現場で取り組んでいる活動等を、論文の形式で投稿するものです。現場からの活動成果、メッセージ、新たな視点などを切り口に論述してください。執筆方法は、新投稿・執筆規程に準じますが、必ずしも科学的研究論文の形式にこだわられません。会員の皆様が日々取り組んでいる活動等を、応用心理学の立場からまとめてください。なお、実践報告も審査（査読）の対象になりますので、会員の皆様からの多数の投稿をお待ちしています。

(3) 短報論文への投稿について

日本応用心理学会機関誌「応用心理学研究」に

「短報論文」の形式を新設しました。

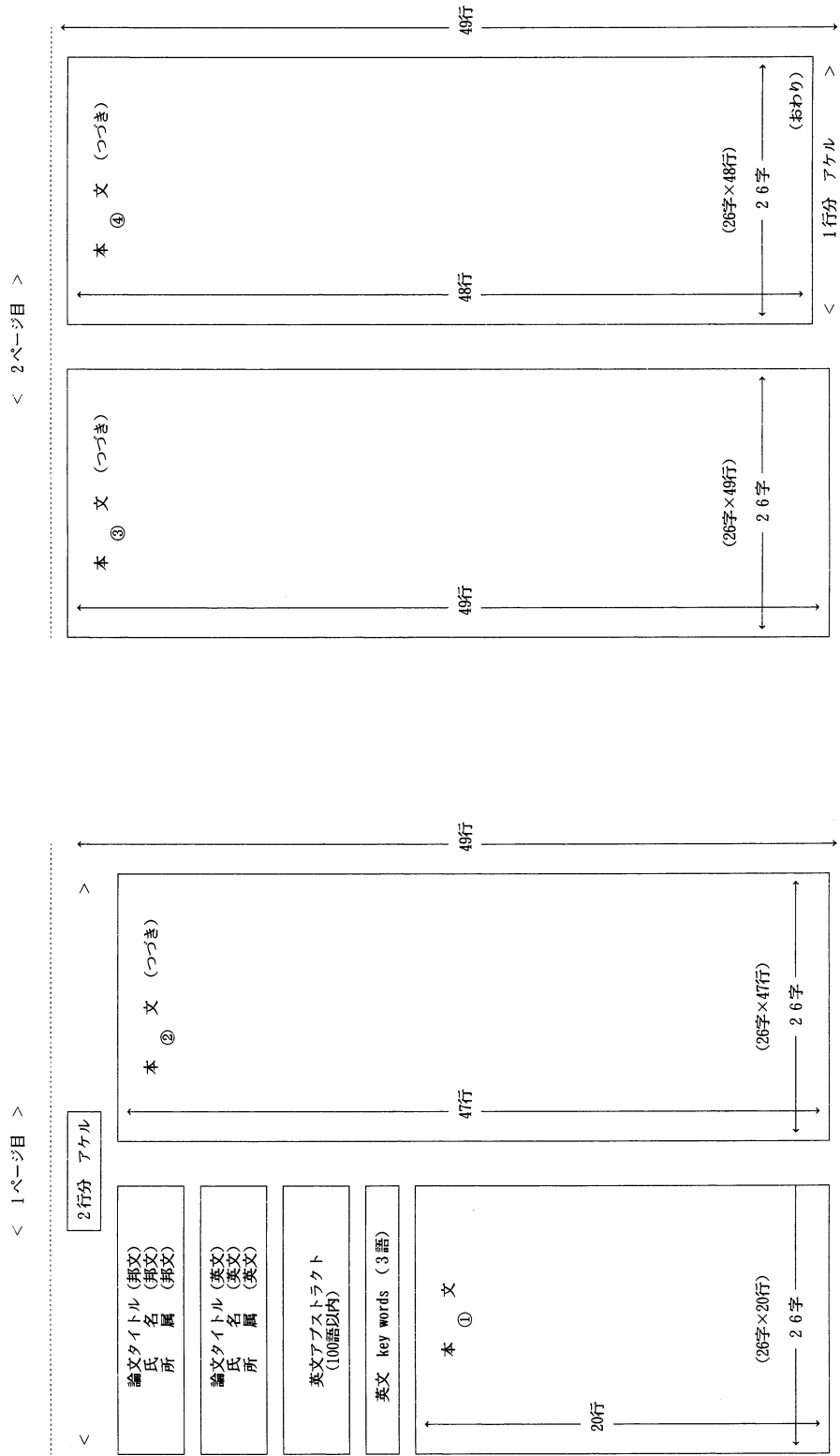
短報論文の新設目的は、新しい研究内容を簡潔にまとめ投稿しやすくすること、迅速審査で機関誌に掲載できるようにすることです。短報論文は、第33巻第1号の誌上に初めて掲載されました。全部で6論文です。これらの論文をご覧になればお分かりになるかと思いますが、以下に、短報論文のコンセプト、投稿・執筆の方法等を略記しますので、会員の皆様には、精読の上ふって投稿してください。

- ①短報論文として投稿できる方は、投稿者全員が本学会会員（正会員、名誉会員、終身会員）に限りませんが、上記の会員であれば誰でも投稿できます。
- ②短報論文への投稿は、応用心理学に関する未公開の論文であることが必要です。これには、新規の執筆論文のほかに、修士論文、学会発表、研究会発表などの研究をまとめた論文などが該当します。短報論文は、科学的論文の要件を満たしてください。
- ③1論文の長さは、図表・文献を含め、「応用心理学研究」の印刷済で見開き2ページとします。1論文を2ページ（B4判）で紹介し、1ページ目の上段左側に邦文による論文名、著者名、所属機関を記述します。邦文の下に英文で同様に記述します。さらに、その下には英文アブストラクト（100語以内）とキーワード3語（英文）を記述します。ここまでの文字数を26字×27行の範囲内に収めてください。以下、本文は目的、方法、結果、考察、文献の欄に分けて執筆します。図表は適宜、挿入してください。
- ④見開き2ページに印刷するため、本文全体の文字数を、投稿時には、1ページ目左側が26字×20行、右側が26字×47行、2ページ目左側が26字×49行、右側が26字×48行の範囲内で執筆してください。文字数の合計は、26字×164行です。特に、1ページ目の左側の本文は20行にとどめてください。タイトルや氏名、英文アブストラクトを記述後に余裕が生じても、この行数を守ってください。キーワードとの間に空白ができてかまいません。投稿・採択された論文が投稿時のレイアウトのまま印刷されるのではありません。図表に大幅な行数を必要としたり、印刷上の体裁などに行数が必要なため、投稿者の論文レイアウトと異なりますので、この点を理解してください。なお、別紙に投稿イメージ図を掲載しました

ので、参照してください。

- ⑤論文（含：図表、文献）が2ページの範囲内に収まるかを確認してください。特に図表が小さすぎないように気をつけてください。科学的論文の要件を満たすこと、英文アブストラクト（必ずネイティブチェックを受けてください）を付加することが条件です。印刷済で2ページを超過する論文は受稿できません。
- ⑥短報論文は、原著論文・資料論文などと同様に、査読者による審査があります。したがって、学会誌のレフリー論文になります。審査は、学術論文としての研究水準はもちろんですが、それ以上に、研究視点の面白さ、論旨の明解さ、簡潔な内容、研究の発展性などを中心に審査されます。修正を求められたり、残念ながら不採択の場合もありますので、あらかじめ了承してください。また、短報論文として掲載された論文に新たなデータの追加・再処理・論考を加えて、原著論文・資料論文として再投稿することができます。
- ⑦短報論文への投稿は、上記の文字数（26字×164行）の範囲で執筆した原稿を3部提出してください。ただし、そのうちの2部は著者名、所属機関を伏せたものにしてください。また同時に、仮に見開き2ページにレイアウトした原稿を1部同封してください。なお、本学会では電子投稿を受け付けておりません。
- ⑧短報論文は迅速審査をモットーにします。したがって、その号の「応用心理学研究」が発行可能なギリギリの時期まで、審査結果を待つことができます。
- ⑨「応用心理学研究」第34巻第1号（2008年秋期号）へ向けての論文審査を希望する会員の方は、2008年6月末ごろまでに投稿してください。また同様に、2009年春期号へは2008年12月末ごろまでに投稿してください。お待ちしております。
投稿先 〒158-8508 東京都世田谷区深沢7-1-1
日本体育大学教職教育II研究室内
日本応用心理学会「機関誌編集」事務局
藤田圭一 宛
TEL & FAX 03-5706-0924
E-mail: sfujita@nittai.ac.jp

『応用心理学研究』の「短報論文」投稿イメージ



企画委員会

委員長 内藤 哲雄 (信州大学)

企画委員会の主要業務は、大会での研修実施とシンポジウムの開催です。本年9月に横浜国立大学で開催される第75回大会での研修は、①研修会A: 林 潔先生 (白梅学園短期大学名誉教授)「生活のなかの認知行動療法」と研修会B: 松下由美子先生 (山梨県立大学教授)「看護学研究の質的向上のために (仮題)」の二つが実施される予定です。これまでの研修会は、大会時に実施されること、「応用心理士」の資格認定のポイントとなることもあり、いずれも盛況でした。

他方、年に1回開催されるシンポジウムについては、ここ数年の参加者は低調でした。会員へのはがきによる通知、ポスターの作成・配布、公報などを通じて広告活動を続けてきましたが、効果はみられませんでした。理由としては、公開シンポジウムを実施している学会や大学が多いこと、公開授業を開講する大学が多いこと、学会や大学以外にも書籍・ネットなどでの情報の収集が容易であることなどがあげられるでしょう。このため、常任理事会において、「打ち切ったらどうか」との意見が出ました。そこで、企画委員会において、継続するか否か、継続するのならどのようにするのかを検討することとなりました。地方での開催、大学や他の学会等との連携などの可能性について話し合われているのですが、廃止したほうがよいとの意見もあります。

若手研究者支援委員会

委員長 田之内厚三 (麻布大学)

学会では、若手研究者 (大学院生・研究生・学部生) に、経済面で下記のようなさまざまな支援をしています。

- ①正会員である院生・研究生が責任発表者として、ポスター発表ないし口頭発表を行う場合は、発表費を全額補助します。この院生・研究生 (研修生) には社会人入学した方々も含まれます (以下同様)。昨年度の第74回大会では32件の申請がありました。年ごとに申請件数は増えています。
- ②大会での自主ワークショップやワークショップの企画において、正会員の院生・研究生が企画・立案者となり、かつ発表者の半数以上が正会員の院生・研究生の場合には、その企画責任者に2万円

の補助をします。昨年度は4件の申請がありました。

- ③正会員が、非会員である院生・研究生・学部生を伴って大会当日に参加する場合には、その院生・研究生・学部生の大会参加費を一人につき2千円補助します。この場合、非会員の学生諸氏は若手研究者支援窓口で学生証を提示してください。

上記①②③の措置を受けようとする院生・研究生は、前もって手続きが必要ですので、すでに配布されております「第75回大会案内 (大会通信)」に同封されている案内ビラ (薄いブルーの用紙) をご覧ください。

これらのさまざまな支援について、前号のニュースレター No. 18 (2007年11月5日発行) では、ある大学院生が、この制度が「発表したい」との思いを「発表する」という行動に移す最後の一押しとなり、また遠方から学会に参加する仲間を迎えることができた契機にもなった、という心強いご意見を寄せられています。

昨年度の大会より社会人の院生や研究生 (研修生) にも支援の対象が広がりましたので、ぜひ、ふるってご応募ください。

不明な点がありましたら、日本応用心理学会事務局までお問い合わせください。

「応用心理士」認定審査委員会

委員長 浮谷 秀一 (東京富士大学)

日本応用心理学会認定「応用心理士」認定審査委員会は、平成19年度後期分の資格認定審査を行った結果、以下の2名の方を認定しました。

264 河内 和直

265 上田 豊樹

20年度前期分の資格申請の受付期間は、4月1日から5月末日までですが、ニュースレターの発行日を考慮して6月末まで延長いたします。資格要件を有していて、まだ資格申請をされていない会員の方は、申請をお願いいたします。資格申請書類のご請求および資格申請手続きに関するお問い合わせは、ハガキかメールにて下記をお願いいたします。

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-8-1

東京富士大学応用心理学研究室内
「応用心理士」事務局

E-mail: ukiya@fuji.email.ne.jp

国際交流委員会

委員長 蓮花 一己 (帝塚山大学)

応用心理学関係の国際学会として、北欧諸国の交通行動分野の学会 (The second Scientific NORBIT Conference) が、アイスランド首都レイキャビック

(Reykjavik, Iceland) で、8月11～12日にかけて開催されます。発表申し込み期限は、5月15日、参加申し込み期限は7月15日です。ご関心のある方は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.us.is/norbit08>

横浜国立大学における心理学関連分野のご紹介

第75回準備委員会事務局長 村本 由紀子 (横浜国立大学)

横浜国立大学経営学部は、1967年に経済学部から分離独立した比較的新しい学部で、経営学科、会計情報学科、経営システム科学科、国際経営学科の4学科から構成されています。心理学スタッフは、経営学科の企業環境システム大講座に所属しています。この講座では、環境経済学や社会学を専門とする他のスタッフとともに、文字どおり学際的・多角的な視点に立って、企業およびそれを取り巻く社会環境に焦点を当てた研究・教育活動を行っています。講座スタッフが連携して共同開講する専門科目のひとつに「人間環境実験論」があり、この授業では、受講生が実験や調査、フィールドワークといった種々の研究方法論を実習形式で学びながら、社会科学のリサーチ・クエスチョンの設定のしかたやその探究のしかたについて、さまざまな角度から実践的に理解を深めています。

学部教育の柱は、ゼミナールを中心とする少人数教育です。多くの学生が2年次後期から卒業までの間、ひとつのゼミナールに所属して、仲間とともに種々の学習・研究を進めています。ゼミ合宿、ゼミ対抗ソフトボール大会といった恒例行事も多く、ゼミナールは経営学部生の大学生活において、かなりの比重を占めているといえます。また、近年では、学部学生が主催するプレゼンテーション大会である「ビジネスプラン・コンテスト」が実施されており、ゼミナールを中心とした学生チームが数多く参加して、ユニークな新規事業プランを競い合っています。心理学教員のゼミナールにも例年数多くの学生が所属し、企業経営と人間心理の双方に目を向けた学際的な視点の卒業論文を完成させています。企業

経営を取り巻く問題には心理学と密接に結びついたトピックスが数多く存在しているため (企業のリスク管理、人的資源管理、ワーク・モチベーション、リーダーシップ、組織文化、消費者・投資家心理、マーケティング等々)、経営学部生の多くは心理学に強い関心を寄せています。

横浜国立大学には、経営学部以外にも多くの心理学スタッフがいます。教育人間科学部でも、学校教育講座を中心に、教育・臨床・認知心理学等々の領域で精力的な研究・教育が進められています。さらには、国際社会科学研究所、教育学研究科、工学研究院、環境情報研究院といった本学の各大学院が連携し、広義のリスクを対象とした文理融合の大型研究・教育プロジェクトを推進する場として「安心・安全の科学研究教育センター」が設置されており、ここでも心理学のスタッフが研究・教育の両面で活躍しています。このセンターでは、「高度リスクマネジメント技術者養成ユニット」という大学院レベルの人材養成プログラムの実施をはじめ、安心・安全の科学に関する公開講座の開催、種々の共同研究プロジェクトの推進といったさまざまな事業が展開されています。第75回大会においても、大会企画シンポジウムやワークショップにおいて、このセンターから発信されている最新の取り組みをみなさまに広くご紹介したいと考えております。

最後になりましたが、第75回大会の事務局担当を仰せつかりました。不慣れではございますが精一杯務めさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

事務局だより

・会員異動

平成 19 年度末の会員数は下記のとおりです。

正会員	1,045 名
学生会員	2 名
名誉会員	40 名
終身会員	37 名
計	1,124 名
賛助会員	4 社

なお、終身会員は申告制です。会則第 4 条の「4 終身会員は、次のいずれか一つに該当し、本人の申し出により常任理事会の承認を得たものとする。(1) 満 71 歳以上、かつ正会員在籍年数 30 年以上の正会員 (2) 満 71 歳以上、かつ認定「応用心理士」取得後 10 年以上経過した者 なお、終身会員は会費を納める義務を有しない。」に該当すると思われる

方をご申告をお願いいたします。

・住所不明者

下記に記載した会員の住所が不明であり、郵便物が届かない状況です。これらの方の住所をご存知の方がおりましたら、事務局（電話：03-5389-6491 FAX: 03-3368-2822 e-mail: jaap-post@bunken.co.jp）までお知らせください。

[正会員]

雨宮一洋、板垣憲輝、伊藤朋子、大内 隆、岡村千鶴、鑑さやか、片岡健二、熊倉朋子、小林桂子、斉藤早香枝、佐伯勝幸、佐久間直也、薛常 慧、新藤美香、鈴木祐子、高田智子、高橋 晃、高見理恵子、武田繁好、武田真弓、竹中桂子、月野木竜也、椿堂由紀、出水真寿美、中里 茂、南篠充寿、榆木佳子、野村昌史、蓮見知恵子、服部隆志、布施晶子、古川ひとみ、松坂まり子、マルコンオットー、安川雅史、山崎麻里、吉田恒彦、若山英央、渡部桂子

[賛助会員]

社会環境研究所

編集後記

新年度が始まりました。春には入社式や入学式があり、皆気持ちを新たに新生活へと入っていきます。今年から本格的に平成生まれの学生諸君が大学へ入学して参りました。時代の移り変わりを感じます。

時代変化とともに応用心理学研究も一段と多様性を増して参りました。本号に寄稿された今年の大会委員長を務められる藤森立男先生によれば、今年の大会は「安寧と安全の心理学」をメインテーマに据えて行われるとのこと。開催校である横浜国立大学では、「災害のリスクマネジメントや安心・安全な社会の構築に資する研究」が展開されており、応用心理学の新しい分野として大変注目されます。

藤森先生のご研究の一つに北海道南西沖地震

(1993 年) 後の現地調査に基づく研究があります。当時北海道に勤務されていた藤森先生は震源地に近い奥尻島に入れ、震災後の住民の不安定な心理状態を交通事故件数を指標として分析されました。先生の学会発表を大変興味深く聞かせて頂いたことを記憶いたしております。こうしたご研究が 95 年の阪神淡路大震災後に注目されてきた災害心理学の先駆的役割を果たしていると感じます。

小誌が会員の皆さまのお手元に届く頃には、桜前線は北上し、北海道にも達するものと思われます。桜を愛でることより日本人を意識し、安寧と安全を感じることができます。9 月に横浜で多くの会員の皆さまとお目にかかり、大会が成功することを心より祈っております。そして次号は、横浜大会終了後に発行したいと考えております。

(所 正文)

発行 広報委員会
委員長 所 正文
日本応用心理学会事務局
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-4-19
(株)国際文献印刷社内
電話 03-5389-6491 FAX 03-3368-2822